東京都下水道サービス株式会社

第１　監査の目的

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第１９９条第７項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第２　監査対象の概要

１　事業の内容

（１）事業の概要

東京都下水道サービス株式会社（以下「会社」という。）は、下水道施設等の維持管理業務を効率的に行うなど、下水道局（以下「局」という。）の事業を補完することを目的として昭和５９年８月に設立され、主に次の事業を行っている。

ア　下水道施設の運転及び保守等に関する事業

イ　下水道管の故障処理及び排水設備調査等のサービス事業

ウ　下水道に関する研究及び調査事業

エ　下水道施設、建物及び土地等の有効利用その他の管理事業等

（２）都との関係

都は、資本金１億円のうち、５，０００万円（５０％）を出資している。

また、汚泥処理施設などの下水道施設の運転管理等を委託（平成１８年度委託金額合計：８６億６，５３４万余円）しているほか、事業用地等の一部を駐車場用地として使用許可又は貸付（平成１８年度使用許可又は貸付面積：３万５，３３４．０６ｍ^2、同使用料及び貸付料合計：１億６，１４６万余円）しており、本社用事務室として、日本ビル庁舎の一部を使用許可（平成１８年度使用許可面積：１，８４１．４４ｍ^2、同使用料：１億８６４万余円）している。

２　組織

会社は、本社を千代田区大手町二丁目６番２号に置き、役員６名（代表取締役社長１名、取締役副社長１名、専務取締役２名、取締役１名、監査役１名）（うち非常勤３名）及び職員３４２名（うち都派遣職員７９名）で、２部をもって構成されている。

第３　監査の範囲及び実地監査期間

１　監 査 の 範 囲

平成１７年度（第２２期）及び平成１８年度（第２３期）の事業について実施した。

２　実地監査期間

（１）下水道局　　　平成１９年９月１８日及び同年１０月３日

（２）会　　社　　　平成１９年９月１９日から同年１０月２日まで

第４　監査の結果

１　経営に関する事項

平成１８年度の事業実績は、局からの主要な受託業務である下水道施設の運転及び保守等に関する事業について見ると、汚泥処理事業は、汚泥処理量が約６，６０９万m^3で、前年度（約６，５１９万m^3）とほぼ同じ規模となっている。

平成１８年度における経営成績は、営業利益４億７，６０５万余円に営業外収益２，９４８万余円及び営業外費用４１２万余円を加減した経常利益が５億１４１万余円となり、前年度と比較して３億６，６７２万余円増加している。これに特別損失と法人税、住民税及び事業税等を加減した結果、当期利益は２億８，４９７万余円で、前年度（６，０１１万余円）と比較して、２億２，４８６万余円（３７４．１％）増加している。

平成１８年度末における財政状態は、資産合計５５億２，２１６万余円、負債合計２１億５，６１３万余円、純資産合計３３億６，６０３万余円となっている。

次に、経営環境について見ると、会社は、平成１８年度における局からの受託による収入が、会社全体の収入の約９割を占めるなど、都ときわめて密接な関係にある。局の経営計画２００７においては、専門的技術を生かしつつ局と密接に連携して行う必要のある業務（準コア業務）は、会社が行うとしており、会社と局の関係は、今後いっそう密接になっていくことが予測される。このため、会社は、局事業を今後とも安定的に補完することが課題となっているが、一方で、会社は、豊富な経験を持つ人材の活用による新しい技術開発など、自主事業にも積極的に取り組むことが必要である。

財務事務に関する内部統制については、一部改善すべき点を除き、経理規程に定められている会計方針に基づき処理されている。

会社の経営状況は良好であり、別項指摘事項及び意見・要望事項を除き、出資の目的に沿って適切に経営されていると認められる。

２　指摘事項

（１）団体

ア　労働者派遣に係る契約事務手続きを適切に行うべきもの

会社は、局から特命で受託する水再生センター等における汚泥処理の運転管理等を行うため、表１のとおり、派遣事業者と労働者の派遣契約を行っている（平成１８年度契約相手：Ａほか２２事業者、同支出金額合計：１６億９，５６８万２，３３６円（消費税込み））。

ところで、当該派遣契約の手続きについて見ると、

①　派遣人員及び派遣事業者について、特定の事業者と特定の人員で契約するに当たって、理由が付されていない

②　派遣費について、予定価格の設定及び入札などを行っていない

など、透明性を欠いている状況が認められた。

会社は、監理団体として、局から特命で汚泥処理管理業務等多くの業務を受託している団体であり、契約については、透明性の確保が必要である。

会社は、労働者派遣に係る契約事務手続きを適切に行われたい。

（表１）派遣人員一覧（平成１８年度）

（業務内容：各汚泥処理プラント等の運転管理等）　（単位：人）

事業者名／派遣場所	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	計
みやぎ水再生センター	12	23				8											1			44
新河岸　〃	6		13				3													22
森ヶ崎　〃		2						7	15											24
葛西　〃	5	16										5								26
有明　〃	3		1	5	1					4			1							15
東部スラッジプラント	14	11	18							6	2	6								57
南部　〃			20				11		4				15							50
新宿再生水事業所				3	1			4												8
芝浦　〃					2									5		1				8
蔵前事業所															4					4
中川建設発生土改良プラント																		4	2	6
計	40	52	52	8	4	8	14	11	19	10	2	11	16	5	4	1	1	4	2	264

（業務内容：本社等の事務等）

事業者名／派遣場所	T	U	V	W	計
総務課	1	1			2
施設管理課	1		1		2
蔵前事業所				1	1
計	2	1	1	1	5

イ　債権管理を適切に行うべきもの

会社は、Ｘほか１社と共同で行っている研究について、要した費用の負担金を請求しているが、表２のとおり、納入が、金額の確定時期から約１年後となっている事例が認められた。

これは、会社が、未収金の請求に当たり、納入期限を定めておらず、納入状況の調査も行っていないことから、納入遅延の把握が遅れたためである。

会社は、経理規程等において、未収金の請求に当たっては、納入期限を定めるとともに、納入状況の調査を行うことを定めるなど、債権管理を適切に行われたい。

（表２）共同研究の負担金の収入状況

研究に要した費用：1,470 万円（税込み、内訳は、下記のとおり）

<table>
<tr><th>共同研究者名</th><th>各社負担額</th><th>負担金の
精算協議</th><th>納入時期</th><th>精算金額確定
からの経過期間</th></tr>
<tr><td>会社</td><td rowspan="3">各社 490 万円</td><td rowspan="4">平成 18 年
7 月 7 日</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td>X</td><td>平成 19 年 6 月 29 日</td><td>約 1 年</td></tr>
<tr><td>Y</td><td>平成 18 年 8 月 14 日</td><td>約 1 ヶ月</td></tr>
<tr><td>計</td><td>1,470 万円</td><td></td><td></td></tr>
</table>

※研究テーマ：「ＳＰＲ工法により更生された管渠の耐震性能を確保するための技術開発研究について」

３　意見・要望事項

（１）団体

ア　受託事業収入と自主事業収入の区分の基準について検討すべきもの

会社は、決算書において、売上高を受託事業収入と自主事業収入に区分して表示しているが、その内容について見たところ、表３のとおりとなっており、局からの受託による収入であるにもかかわらず、自主事業に計上されている事例（「下水道台帳情報システムデータベース更新作業」（平成１８年度契約金額：２億３，１３６万２，７７６円）など）が見られた。

会社の売り上げが、局からの受託によるものか、会社独自の事業によるものかは、会社の事業運営の重要な指標となることから、会社は、受託事業収入と自主事業収入の区分の基準について検討されたい。

（表３）収入区分方法の比較について（平成１８年度実績）

（単位：円、％）

<table>
<tr><th colspan="3">収入の実態</th><th colspan="3">決算書による区分</th></tr>
<tr><th>収入区分</th><th>金額</th><th>割合</th><th>収入区分</th><th>金額</th><th>割合</th></tr>
<tr><td rowspan="2">局からの受託による収入</td><td rowspan="2">8,252,705,270</td><td rowspan="2">90.9%</td><td>受託事業収入</td><td>7,529,297,389</td><td>82.9%</td></tr>
<tr><td rowspan="2">自主事業収入</td><td rowspan="2">1,547,692,040</td><td rowspan="2">17.1%</td></tr>
<tr><td>その他の収入</td><td>824,284,159</td><td>9.1%</td></tr>
<tr><td>計</td><td>9,076,989,429</td><td>100%</td><td>計</td><td>9,076,989,429</td><td>100%</td></tr>
</table>

イ　余剰資金の有利な運用について検討すべきもの

会社の預金等の残高状況（年度末現在）は、表４のとおりであり、事業で必要な運転資金を普通預金（無利息型）とともに流動性が比較的高い投資信託（以下「ＭＭＦ」という。）等で管理している。

しかしながら、会社の普通預金及びＭＭＦの残高状況を見たところ、表５のとおり、普通預金とＭＭＦを合わせた残高が、最低でも８億円を超えているなど、利率の低い資金に余剰が生じていることから、余剰資金については、より有利な資金運用をすることが望まれる。

会社は、必要な運転資金を把握したうえで、余剰資金の有利な運用について検討されたい。

（表４）会社の預金等の残高状況（年度末現在）

（単位：円）

	平成 17 年度	平成 18 年度	備考
普通預金（無利息型）	543,452,048	678,543,913	
ＭＭＦ	462,003,375	663,189,857	利回り：0.051～0.2292％
定期預金	370,000,000	370,000,000	利率：0.03～0.505％ （期間:H16.9.30～H21.9.30 など）
国債	497,610,000	497,610,000	利率：1.105％ （期間：H18.3.7～H22.12.10）
都債	99,570,000	149,570,000	利率:1.3％(H14.7.29～H24.7.25)
計	1,972,635,423	2,358,913,770	

（表５）普通預金（無利息型）及びＭＭＦ資金残高の状況（月末現在）

（単位：百万円）

時期		普通預金（無利息型） 入金（Ａ）	支出（Ｂ）	残高（Ｃ）	ＭＭＦ（Ｄ）	（Ｃ）+（Ｄ）	備考
平成 17 年度	4 月	1,376	1,167	822	462	1,283	
	5 月	1,220	1,649	393	462	854	
	6 月	829	803	419	462	881	
	7 月	656	578	497	462	959	
	8 月	974	810	661	462	1,122	
	9 月	565	696	529	462	991	
	10 月	658	688	499	462	961	
	11 月	627	683	443	462	905	
	12 月	848	817	474	462	936	
	1 月	944	661	757	462	1,219	
	2 月	910	639	1,029	462	1,491	
	3 月	1,105	1,590	543	462	1,005	
平成 18 年度	4 月	1,690	1,152	1,082	462	1,544	
	5 月	1,087	1,581	588	662	1,250	ＭＭＦに２億円追加投資
	6 月	835	1,184	239	662	901	
	7 月	845	663	420	662	1,083	
	8 月	850	830	441	662	1,103	
	9 月	708	729	420	662	1,082	
	10 月	901	793	527	663	1,190	
	11 月	889	727	690	663	1,353	
	12 月	844	994	539	663	1,202	
	1 月	725	698	566	663	1,229	
	2 月	791	759	597	663	1,260	
	3 月	1,192	1,110	679	663	1,342	

ウ　特許権の管理について検討すべきもの

会社は、下水道に関する研究及び調査等という会社の設立目的に基づいて、下水道管渠の更生や汚泥処理等に関する研究及び調査等を行うとともに、この結果得られた技術を特許として登録している（平成１９年９月１１日現在特許権登録等件数：１６６件)。特許についての収支状況は、表６のとおりである。

ところで、会社が行う特許権の管理について、次のとおり、検討を要する状況が認められた。

（ア）特許開発にかかる中長期的な収支を把握し、費用対効果の分析を行うべきもの

特許開発に伴う初期投資は、回収に時間を要することから、費用対効果について正確な評価を行うためには、開発に伴う中長期的な収支を把握し、分析を行う必要がある。

しかしながら、下水道管の更生技術であるＳＰＲ工法についての特許料収入は、表６のとおり、年間１億円以上にも上るが、会社はその開発費用を把握していないなど、開発に伴う費用対効果の評価を行っていない状況であった。

会社は、特許開発にかかる中長期的な収支を把握し、費用対効果の分析を行われたい。

（イ）共同開発相手が海外特許登録するに当たって協定などによる条件の確認を行うべきもの

会社は、他の民間会社と共同で技術開発を行う場合がある。ＳＰＲ工法も、会社が、Ｚほか１社と共同開発した技術であり、会社は当該２社とともに国内において特許登録を行っている。

ところで、Ｚは、ＳＰＲ工法について、海外においても特許の登録を行っているが、会社は、Ｚが海外特許を登録するに当たって、協定の締結などによる条件の確認をしていない。そのため、Ｚからは、事業や収支に関する報告も受けていない状況であった。

会社は、民間会社と共同開発した技術について、共同開発相手が、海外特許を登録するに当たって、協定を締結するなど、条件の確認を行われたい。

（表６）特許についての収支状況

（単位：千円、％）

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
収入	特許使用収入合計	157,205	266,838	187,027	146,047	148,955
	うちＳＰＲ分	126,163	228,983	152,525	113,959	103,096
	〃　の割合	80.3	85.8	81.6	78.0	69.2
支出	特許申請・管理経費	13,062	8,102	20,841	22,220	24,648

第５　経営状況の概要

１　経営状況について

（１） 事業実績

会社の平成１７年度及び平成１８年度における主な事業実績は、表７のとおりである。

下水道施設の運転及び保守等に関する事業のうち、平成１８年度の汚泥処理事業は、汚泥処理量が約６，６０９万$ｍ^3$で、前年度（約６，５１９万$ｍ^3$）とほぼ同じ規模となっている。また、平成１８年度から、有明水再生センターにおいて水処理事業を新規に受託しており、水処理の実績は、約４８９万㎥となっている。

下水道管の故障処理及び排水設備調査等のサービス事業は、平成１８年度の緊急処理受付業務実績が、延べ１６，４１８件で、ほぼ前年度（延べ１７，６６７件）と同規模であった。

下水道に関する研究及び調査事業のうち、平成１８年度の調査研究件数は２５件であり、前年度（１６件）より増加している。

下水道施設、建物及び土地等の有効利用その他の管理事業のうち、平成１８年度の粒度調整灰の製造・販売事業は１，７６７．１ｔであり、前年度（６６９．５ｔ）より大幅に増加している。

（表７）主な事業実績

事業名及び事業内容		実績項目	収支金額及び事業実績等 （上段：収入金額、下段：支出金額） 平成１７年度	 平成１８年度
ア　下水道施設の運転及び保守等に関する事業			4,640,877,000 円 4,189,088,790 円	5,439,960,000 円 4,725,760,030 円
汚泥処理事業	みやぎ、新河岸、森ヶ崎、葛西、砂町の各水再生センター、東部スラッジプラント及び南部スラッジプラントの各汚泥処理施設の運転管理	汚泥処理量 （内訳） みやぎ 新河岸 森ヶ崎 葛西 砂町・東部スラッジ 南部スラッジ	65,196,000 ㎥ （内訳） 6,167,370 ㎥ 6,602,100 ㎥ 12,147,400 ㎥ 10,731,360 ㎥ 16,529,960 ㎥ 13,017,810 ㎥	66,099,720 ㎥ （内訳） 6,634,280 ㎥ 6,872,950 ㎥ 10,692,540 ㎥ 10,858,080 ㎥ 17,038,090 ㎥ 14,003,780 ㎥
水処理事業	有明水再生センター	水処理量	－	4,898,670 ㎥
汚泥資源化事業	南部スラッジプラントにおける汚泥資源化施設の運転管理	細粒材生産量	1,067.3 t	1,000.2 t
（参考）施設の種類（すべて局施設）：汚泥濃縮槽、脱水機、汚泥焼却炉、汚泥消化槽、ガスタンク、ボイラー、タービン、遠心濃縮機、軽量細粒材化施設等				
イ　下水道管の故障処理及び排水設備調査等のサービス事業			1,533,526,900 円 1,336,376,945 円	2,018,037,389 円 1,626,137,363 円
緊急処理受付業務	休日、夜間等における下水道管の故障通報、苦情等の受付業務	受付処理件数	延べ　17,667　件	延べ　16,418　件
ウ　下水道に関する研究及び調査事業			1,139,982,070 円 1,011,227,269 円	1,273,115,147 円 1,136,324,570 円
民間通信事業者光ファイバー業務	光ファイバーケーブル敷設のための基礎調査工事設計等	工事設計件数	8　件	10　件
土木調査事業	再構築事業を中心とした管渠調査等	調査件数	16　件	19　件
下水道新技術に関する調査研究事業	ＳＰＲ工法、内面展開図化システム等による調査設計及び耐震化事業に係る調査等	調査研究件数	16　件	25　件
		特許権等　申請件数	19　件	2　件
		特許権等　登録件数	9　件	10　件
エ　下水道施設、建物及び土地等の有効利用その他の管理事業等			339,905,384 円 315,771,111 円	345,876,893 円 326,426,171 円
駐車場事業	駐車場の管理運営等	管理駐車場数ほか	15 か所 （756 台、10 区画）	
有明建物管理業務	共有部分等の管理	管理対象面積	敷地面積：24,695.21 ㎡ 共有部分床面積：1,981.06 ㎡	
粒度調整灰販売業務	粒度調整灰製造・販売	粒度調整灰生産量	669.5 t	1,767.1t
（参考）施設の種類（すべて会社で保有）：原料サイロ、分級機、粉砕機、製品貯蔵サイロ				
共通経費（上記に含まれないもの）			0 円 298,900,176 円	0 円 384,374,180 円
収支金額計			7,654,291,354 円 7,151,364,291 円	9,076,989,429 円 8,199,022,314 円

（２）経営成績

ア　損益計算書項目の比較増減分析

平成１７年度及び平成１８年度の経営成績は、別表１比較損益計算書のとおりである。

売上高は９０億７，６９８万余円で、前年度（７６億５，４２９万余円）と比較して、１４億２，２６９万余円増加（１８．６％）している。これは、受託事業収入が１２億９，８５９万余円（２０．８％）増加したことに加えて、自主事業収入が１億２，４１０万余円（８．７％）増加したことによるものである。

受託事業収入の増は、主として、有明水再生センターにおける水処理事業の新規受託等により８億６，４６６万余円、局の管理事務所の出張所の業務受託箇所数の増（平成１７年度の２箇所から平成１８年度の５箇所へ）により４億９千万円、それぞれ増加したことなどによるものである。

自主事業収入の増加は、主として、会社が開発した脱臭装置であるアクアオズマの新規販売により１，１８２万円、下水道管渠等の設計書作成業務の新規受託により６，５９１万余円増加したことなどによるものである。

売上原価は８１億９，９０２万余円で、前年度（７１億５，１３６万余円）と比較して、１０億４，７６５万余円（１４．６％）増加している。これは、事業費が８億７，９５９万余円（１２．３％）増加したことなどによるものである。

事業費の増加は、主として、受託事業の増等によるものである。

この結果、営業利益は４億７，６０５万余円で、前年度（１億１，１６０万余円）と比較して、３億６，４４５万余円（３２６．６％）増加している。

営業外収益は、２，９４８万余円で、前年度（２，４５４万余円）と比較して、４９３万余円（２０．１％）増加している。これは、主として、受取利息及び受取配当金が５６６万余円（２８．９％）減少しているものの、その他営業外収益の貸倒引当金戻入が１，２０１万余円増加したことによるものである。

この結果、経常利益は５億１４１万余円で前年度（１億３，４６９万余円）と比較して、３億６，６７２万余円（２７２．３％）増加している。

特別損失は、平成１７年度においては、主として、株式の評価損（３，９９５万円）、平成１８年度においては、主として、会社のＰＲセンターにおける内装ほかの除却（５０１万余円）によるものである。

この結果、当期利益は２億８，４９７万余円で、前年度（６，０１１万余円）と比較して、２億２，４８６万余円（３７４．１％）増加している。

なお、平成１７年度、平成１８年度とも１株当たり２，５００円の配当を行っている。

イ　経営比率による経営成績の分析

経営比率は、表８のとおりである。

（表８）経営比率

項目＼年度	平　成 14年度	平　成 15年度	平　成 16年度	平　成 17年度	平　成 18年度	算式
総資本事業利益率	2.1%	6.9%	6.4%	2.7%	8.9%	事業利益／総資本
売上高営業利益率	1.0%	4.6%	4.1%	1.5%	5.2%	営業利益／売上高
経営資本回転率	2.0回	1.7回	1.7回	1.8回	1.9回	売上高／経営資本
総費用対総収益比率	98.1%	94.7%	95.2%	98.2%	94.5%	総費用／総収益

（３）財政状態

ア　貸借対照表項目の比較増減分析

平成１８年度末における財政状態は、別表２比較貸借対照表のとおり、資産合計５５億２，２１６万余円、負債合計２１億５，６１３万余円、純資産合計３３億６，６０３万余円となっている。

資産合計は、前年度（４９億１，４５２万余円）と比較して、６億７６４万余円（１２．４％）増加している。

流動資産は、４０億２，０５７万余円であり、前年度（３４億７，９１７万余円）と比較して、５億４，１４０万余円増加している。これは、主に、現金預金が１億３，４７０万余円（１４．７％）、有価証券が２億１１８万余円（４３．５％）、未収入金が１億７，０３３万余円（８．３％）増加しているためである。これをキャッシュフローで見ると、営業活動で５億２，０６９万余円の資金を調達し、投資活動に３億８，０９９万余円、財務活動に５００万円を、それぞれ使用している。

固定資産は、１５億１５９万余円であり、前年度（１４億３，５３４万余円）と比較して６，６２４万余円（４．６％）増加している。これは、主に、有形固定資産が１，８９４万余円（３．５％）、投資その他の資産が５，４３８万余円（６．９％）それぞれ増加したことによるものである。

負債合計は、２１億５，６１３万余円で、前年度（１８億２，８４６万余円）と比較して、３億２，７６６万余円（１７．９％）増加している。これは、主として、流動負債において、未払金が８，７２４万余円（５．６％）、未払事業税が４，５６２万余円（前年度実績なし）、未払法人税等が１億６，３１９万余円（前年度実績なし）、それぞれ増加したことによるものである。

純資産合計は、３３億６，６０３万余円で、前年度（３０億８，６０５万余円）と比較して、２億７，９９７万余円（９．１％）増加している。これは、別表３の株主資本等変動計算書のとおり、当期純利益が生じたことなどにより利益剰余金が増加したことによるものである。

イ　財務比率による財政状態の分析

財務比率は、表９のとおりである。

（表９）財務比率

項目＼年度	平　成 14 年度	平　成 15 年度	平　成 16 年度	平　成 17 年度	平　成 18 年度	算式
流動比率	197.4%	174.4%	181.2%	202.2%	197.2%	流動資産／流動負債
自己資本比率	61.5%	56.2%	59.1%	62.8%	61.0%	自己資本／総資本
固定長期適合比率	44.2%	46.8%	48.6%	44.9%	43.1%	固定資産／長期資本

（４）経営環境に関する評価及び財務事務に関する内部統制

ア　経営環境に関する評価

事業の経営環境について、経営者にヒアリングを行うとともに、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業運営について、次のとおり留意すべき点が見受けられた。

（ア）事業運営

会社は、平成１８年度における局からの受託による収入が、会社全体の収入の約９割を占め、また、会社の職員構成においても、職員のうち、局派遣や局ＯＢなど局関係職員が約９割を占めるなど、局ときわめて密接な関係にある。

局の経営計画２００７においては、経営方針の策定、施設の建設等の根幹業務（コア業務）を局が直営で行い、専門的技術を生かしつつ局と密接に連携して行う必要のある業務（準コア業務）は、会社が行うとしており、会社と局の関係は、今後いっそう密接になっていくことが予測される。

このため、会社は、局事業を今後とも安定的に補完することが課題となっているが、一方で、会社は、豊富な経験を持つ人材の活用による新しい技術開発など、自主事業にも積極的に取り組むことが必要である。

イ　財務事務に関する内部統制

財務事務に関する内部統制の整備及び運用状況を検証したところ、経理事務は、一部改善すべき事例を除き、経理規程に定められている会計方針等に基づいて、適切に処理されている。

（ア）職務の分掌

経理に関する課の分掌事務は「組織規程」において定めている。

（イ）帳簿組織

会計書類については、「経理規程」に基づき作成している。これら帳票類等の回付経路は「経理規程」及び「組織規程」に基づいたものとなっている。

（ウ）現金及び預金

未収金の管理及び流動資産の運用において、別記指摘及び意見・要望事項のとおり、一部検討を要するものが認められた。

（エ）契約事務

契約方法において、別記指摘事項のとおり、一部検討を要するものが認められた。

（オ）その他

決算書の表記において、別記意見・要望事項のとおり、一部検討を要するものが認められた。

（別表１）比較損益計算書　　（単位：円、％）

科　目	平成１８年度 (A)	平成１７年度 (B)	増（△）減 金額 （C＝A－Ｂ）	 率 (C/B)×100
売上高	9,076,989,429	7,654,291,354	1,422,698,075	18.6
受託事業収入	7,529,297,389	6,230,703,900	1,298,593,489	20.8
自主事業収入	1,547,692,040	1,423,587,454	124,104,586	8.7
売上原価	8,199,022,314	7,151,364,291	1,047,658,023	14.6
売上原価	8,199,022,314	7,151,364,291	1,047,658,023	14.6
売上総利益	877,967,115	502,927,063	375,040,052	74.6
販売費及び一般管理費	401,909,491	391,322,471	10,587,020	2.7
営業利益	476,057,624	111,604,592	364,453,032	326.6
営業外収益	29,481,206	24,544,002	4,937,204	20.1
受取利息配当	13,957,392	19,625,523	△ 5,668,131	△ 28.9
その他営業外収益	15,523,814	4,918,479	10,605,335	215.6
営業外費用	4,123,056	1,456,678	2,666,378	183.0
経常利益	501,415,774	134,691,916	366,723,858	272.3
特別損失	5,014,944	40,472,905	△ 35,457,961	△ 87.6
固定資産除却損	5,014,944	522,905	4,492,039	859.1
投資有価証券評価損	0	39,950,000	△ 39,950,000	△ 100
税引前当期純利益	496,400,830	94,219,011	402,181,819	426.9
当該事業年度に係る法人税等	227,976,689	36,247,113	191,729,576	529.0
法人税等調整額	△ 16,551,180	△ 2,141,370	△ 14,409,810	672.9
当期純利益	284,975,321	60,113,268	224,862,053	374.1

（注）平成１７年度の欄は、商法施行規則に基づき記載していたものを、会社計算規則に組み替えたものである。

（別表２）比較貸借対照表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円、％）

科目	平成１８年度 (A)	構成比	平成１７年度 (B)	構成比	増（△）減 金額 （Ｃ＝A－Ｂ）	率 (C/B)×100
（資産の部）						
流動資産	4,020,575,528	72.8	3,479,174,406	70.8	541,401,122	15.6
現金預金	1,049,257,785	19.0	914,557,225	18.6	134,700,560	14.7
有価証券	663,189,857	12.0	462,003,375	9.4	201,186,482	43.5
商品	13,782,817	0.2	17,108,895	0.3	△ 3,326,078	△ 19.4
貯蔵品	32,617,213	0.6	17,393,890	0.4	15,223,323	87.5
立替金	7,757,568	0.1	53,972	0.0	7,703,596	-
未収入金	2,223,557,315	40.3	2,053,218,334	41.8	170,338,981	8.3
前払金	0	0	1,054,794	0.0	△ 1,054,794	△ 100
前払費用	10,661,173	0.2	4,811,771	0.1	5,849,402	121.6
仮払金	0	0	37,550	0.0	△ 37,550	△ 100
短期繰延税金資産	32,986,800	0.6	20,949,600	0.4	12,037,200	57.5
貸倒引当金	△ 13,235,000	△ 0.2	△ 12,015,000	△ 0.2	△ 1,220,000	10.2
固定資産	1,501,590,720	27.2	1,435,348,413	29.2	66,242,307	4.6
有形固定資産	565,440,892	10.2	546,498,044	11.1	18,942,848	3.5
建物	103,542,671	1.9	107,040,897	2.2	△ 3,498,226	△ 3.3
建物付属設備	50,769,379	0.9	38,309,677	0.8	12,459,702	32.5
構築物	114,501,798	2.1	131,809,983	2.7	△ 17,308,185	△ 13.1
機械装置	179,202,267	3.2	179,320,945	3.6	△ 118,678	△ 0.1
車両運搬具	5,197,368	0.1	6,532,870	0.1	△ 1,335,502	△ 20.4
工具器具備品	112,227,409	2.0	83,483,672	1.7	28,743,737	34.4
無形固定資産	91,323,317	1.7	98,408,510	2.0	△ 7,085,193	△ 7.2
電話加入権	3,783,000	0.1	3,783,000	0.1	0	0.0
その他無形固定資産	87,540,317	1.6	94,625,510	1.9	△ 7,085,193	△ 7.5
投資その他の資産	844,826,511	15.3	790,441,859	16.1	54,384,652	6.9
投資有価証券	806,190,000	14.6	756,190,000	15.4	50,000,000	6.6
リサイクル預託金	28,650	0.0	0	0	28,650	－
保証金	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
敷金	600,000	0.0	420,000	0.0	180,000	42.9
長期前払費用	4,238,277	0.1	4,576,255	0.1	△ 337,978	△ 7.4
長期繰延税金資産	33,719,584	0.6	29,205,604	0.6	4,513,980	15.5
資産合計	5,522,166,248	100	4,914,522,819	100	607,643,429	12.4
（負債の部）						
流動負債	2,038,887,459	36.9	1,720,478,731	35.0	318,408,728	18.5
未払金	1,645,412,779	29.8	1,558,172,007	31.7	87,240,772	5.6
前受金	17,372,806	0.3	19,118,359	0.4	△ 1,745,553	△ 9.1
預り金	83,142,274	1.5	64,373,665	1.3	18,768,609	29.2
未払事業税	45,620,000	0.8	0	0	45,620,000	－
未払法人税等	163,195,900	3.0	0	0	163,195,900	－
未払事業所税	4,141,000	0.1	3,390,900	0.1	750,100	22.1
未払消費税	47,082,700	0.9	25,543,800	0.5	21,538,900	84.3
賞与引当金	32,920,000	0.6	49,880,000	1.0	△ 16,960,000	△ 34.0
固定負債	117,244,844	2.1	107,985,464	2.2	9,259,380	8.6
預り保証金	29,260,120	0.5	29,771,510	0.6	△ 511,390	△ 1.7
退職給付引当金	87,984,724	1.6	78,213,954	1.6	9,770,770	12.5
負債合計	2,156,132,303	39.0	1,828,464,195	37.2	327,668,108	17.9
（純資産の部）						
株主資本	3,366,033,945	61.0	3,086,058,624	62.8	279,975,321	9.1
資本金	100,000,000	1.8	100,000,000	2.0	0	0.0
利益剰余金	3,266,033,945	59.1	2,986,058,624	60.8	279,975,321	9.4
利益準備金	10,000,000	0.2	9,500,000	0.2	500,000	5.3
その他利益剰余金	3,256,033,945	59.0	2,000,000,000	40.7	1,256,033,945	62.8
任意積立金	2,870,000,000	52.0	2,000,000,000	40.7	870,000,000	43.5
繰越利益剰余金	386,033,945	7.0	－	－	－	－
（当期未処分利益）	－	－	976,558,624	19.9	－	－
純資産合計	3,366,033,945	61.0	3,086,058,624	62.8	279,975,321	9.1
負債及び純資産合計	5,522,166,248	100	4,914,522,819	100	607,643,429	12.4

（注）1 有形固定資産の減価償却累計額：平成18年度329,407,347円、平成17年度266,617,403円
　　　2 純資産の平成17年度欄は資本の部に計上されていたものである。

（別表３）株主資本等変動計算書

（単位：円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			任意積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	100,000,000	9,500,000	2,000,000,000	976,558,624	2,986,058,624	3,086,058,624	3,086,058,624
当期変動額		500,000	870,000,000	△ 590,524,679	279,975,321	279,975,321	279,975,321
剰余金の配当				△ 5,000,000	△ 5,000,000	△ 5,000,000	△ 5,000,000
利益準備金の積み増し		500,000		△ 500,000			
当期純利益				284,975,321	284,975,321	284,975,321	284,975,321
利益処分による任意積立金の積み増し			870,000,000	△ 870,000,000			
当期末残高	100,000,000	10,000,000	2,870,000,000	386,033,945	3,266,033,945	3,366,033,945	3,366,033,945